

北海道告示第 10802 号

昭和 49 年北海道告示第 809 号（北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式）の一部を次のように改正する。

令和 4 年 6 月 7 日

北海道知事 鈴木 直道

農政第 170 号様式及び農政第 173 号様式を次のとおり改める。

農政第 216 号様式の次に次の様式を加える。

事業実施年度	年度
事業実施主体	市町村

○年度○○市町村機構集積協力金交付事業実施計画（又は完了報告書）

1 総括表

	必要経費総計	うち補助金
1 地域集積協力金交付事業	円	円
2 集約化奨励金交付事業	円	円
3 経営転換協力金交付事業	円	円
4 機構集積協力金推進事業	円	円
合 計	円	円

2 地域集積協力金交付事業

「地域」名	地域区分	交付単価 区分		交付 対象 面積 (A) a	機構の 活用率 (累積) %	交付 単価 (B) 円/10a	交付額 (A)×(B) 円	プランの 対象地区 名(地区 内集落名)								
		一般	貸付 委託													
		一般	貸付													
			委託													
		一般 (直払農地)	貸付													
			委託													
		中山間	貸付													
			委託													
計																
		一般	貸付													
			委託													
		一般 (直払農地)	貸付													
			委託													
		中山間	貸付													
			委託													
計																
		一般	貸付													
			委託													
		一般 (直払農地)	貸付													
			委託													
		中山間	貸付													
			委託													
計																
合計																

### 3 集約化奨励金交付事業

「地域」名	交付単価 区分	交付対象面積 (A)	交付単価 (B)	交付額 (A) × (B)	プランの 対象地区名 (地区内集落名)
		a	円/10a	円	
	転貸				
	受託				
	計				
	転貸				
	受託				
	計				
	転貸				
	受託				
	計				
合計					

### 4 経営転換協力金交付事業

	事業量	対象戸数	交付額
経営転換	a	戸	円
リタイア	a	戸	円
相 続	a	戸	円
合 計	a	戸	円

### 5 機構集積協力金推進事業

事 項	内 容	金 額
通信・消耗品費		円
振込手数料		円
交付事務費		円
合 計		円

## 作成要領

### 【地域集積協力金交付事業及び集約化奨励金交付事業共通】

- (1) 対象地域ごとに記載してください。
- (2) 面積を記載する際には、農地台帳に基づき記載してください。また、記載は1アール単位とし、1アール未満は切り捨てとします。
- (3) 「プランの対象地区名（地区内集落名）」には、人・農地プラン又は人・農地プランの実質化に向けた工程表に記載している「対象地区名（地区内集落名）」を記載してください。なお、地区内集落名は、本協力金の対象地域に該当する集落名のみを記載してください。
- (4) 「交付対象面積」、「機構の活用率」等の算定に用いたバックデータを、市町村計画の申請の際にデータファイルにより都道府県に提出してください。
- (5) 「地域」ごとに、農地利用の現況と計画（目標）が分かる図面（担い手ごとの集積・集約化の状況が分かる図面等）を添付してください。  
なお、図面においては「地域」の外縁を明示してください。

#### 1 地域集積協力金交付事業

- (1) 「地域区分」には、以下により記載してください。
  - ① 「地域」の全域が、農林統計上用いられている地域区分が中間農業地域と山間農業地域に該当する地域であって、中山間地農業ルネッサンス事業の地域別農業振興計画に位置付けられている地域の場合：「中山間」
  - ② 「地域」の全域が①以外の地域の場合：「一般」
  - ③ 「地域」に①の地域と②の地域が混在する地域の場合：「一般／中山間」
- (2) 「交付単価区分」は、以下のとおりです。
  - ① 「一般」とは、一般地域の交付単価を適用した地域
  - ② 「一般(直払農地)」とは、一般地域内の農地であって、中山間地域等直接支払交付金の交付対象となっている農地で中山間地域の交付単価を適用した農地
  - ③ 「中山間」とは、②を除いた中山間地域の交付単価を適用した地域
  - ④ 「貸付」とは、機構に貸し付けた農地
  - ⑤ 「委託」とは、機構を通じて農作業委託した農地

#### 2 集約化奨励金交付事業

- 「交付単価区分」は、以下のとおりです。
- ① 「転貸」とは、機構から転貸された農地
  - ② 「受託」とは、機構を通じて農作業受託した農地

#### 3 経営転換協力金交付事業

「事業量」は交付要件を満たす貸付面積を記載してください。

年度農地中間管理機構事業計画（実績）書

1 事業の内容及び計画（実績）

区 分	補助事業に要する経費 (又は補助事業に要した 経費)	負担区分		備 考
		補助金	その他	
賃 料	円	円	円	
農地管理・保全経費				
研修用の農業用ハウスの資材費・設置費				
農地中間管理機構運営事業費				
事業運営費				
評価委員会開催費				
委託業務費				
合 計				

2 収支予算（精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
国庫補助金 そ の 他	円	円	円	円	
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
賃 料	円	円	円	円	
農地管理・保全経費					
研修用の農業用ハウスの資材費・設置費					
農地中間管理機構運営事業費					
事業運営費					
評価委員会開催費					
委託業務費					
合 計					

3 実施により期待される効果（実施による成果）

--

(注) 交付申請の場合は実施により期待される効果を、実績報告の場合は実施による効果を、具体的に記載すること。

注 この様式は農地中間管理機構事業に要する経費に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告する場合に使用すること。

## 輸出対応施設等整備事業実施計画(実績)書

### 1 輸出対応施設等整備事業の対象となる事業の内容等

市町村名	事業実施主体名	区分	メニュー	対象農林水産物名	事業内容 (工種・施設区分、構造・規格、能力等)	事業費	負担区分			実施による効果(成果)	備考
							国庫交付(補助)金	市町村費	その他		
						円	円	円	円		
合 計											

注1 この様式は、農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業又は6次産業化市場規模拡大対策整備交付金のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業に係る補助金の交付を申請し、又は当該事業に関し実績報告をする場合に使用すること。

2 全ての欄について、事業実施主体ごとに記入すること。

なお、補助率が複数ある場合は、補助率ごとに区分して記入し、補助率を備考欄に記入すること。

3 「区分」の欄については、農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業の場合は、「食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業」を、6次産業化市場規模拡大対策整備交付金のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業の場合は「食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業」と記載すること。

4 「メニュー」の欄については、農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業の場合は、同交付等要綱第4の(1)及び(2)に規定する事業名を、6次産業市場規模拡大対策整備交付金のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業の場合は、同実施要綱第3の1及び2に規定する事業名を記入すること。

5 「事業内容」の欄については、施設区分等ごとに具体的な整備内容(基数、台数、面積等)を記入すること。

6 備考欄には、事業実施主体毎に、仕入れに係る消費税等仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」)を記入すること。

また、事業を行うに当たって、補助対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には、「融資該当有」と記入の上、別紙様式を作成し、添付すること。

7 交付申請の場合は実施設計書、実績報告の場合は出来高設計書及び農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業交付等要綱及び6次産業化市場規模拡大対策整備交付金のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業交付要綱に定める財産管理台帳を添付すること。





年度遊休農地解消緊急対策事業計画（実績）書

1 事業の内容及び計画（実績）

区 分	補助事業に要する経費 (又は補助事業に要した 経費)	負担区分		備 考
		補助金	その他	
遊休農地解消緊急 対策事業		円	円	
合 計				

2 収支予算（精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
国庫補助金 そ の 他	円	円	円	円	
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
遊休農地解消緊急 対策事業		円		円	
合 計					

3 実施により期待される効果（実施による成果）

--

(注) 交付申請の場合は実施により期待される効果を、実績報告の場合は実施による成果を、具体的に記載すること。

注 この様式は遊休農地解消緊急対策事業に要する経費に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告する場合に使用すること。

事業実施年度	令和 年度
補助対象者	市町村

令和 年度 市町村事業実施計画（又は完了報告書）  
 （人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業）

1 対象地区

対象地区数	対象地区集落数	対象地区内耕地面積
地区	集落	ha

2 連携体制

関係機関	役割分担	備考
市町村		
農業委員会		
農地中間管理機構		

3 対象地区の現状・課題と対応（取組内容）

現状・課題
※ これまでの取組状況について、数値等データを元にして具体的に記載すること。 ※ これまでの取組等を通じて明らかになった課題について具体的に記載すること。

対応（取組内容）
※ 「現状・課題」で挙げられた課題に対し、下記の点に留意してどのように対応していくかを明記すること。 ・ 計画作りに向けた体制、話し合いを行う単位（エリア）の設定の考え方など（4の「取組内容と経費」と合致していること。）

4 取組内容と経費

取組内容	事業費		積算根拠 （内容、回数、単価等）
		うち国費	
※ 3の「対応（取組内容）」の記載内容に即して項目立てて記載すること。	円	円	※ 積算根拠の内容が細くなる場合には、本欄に「別紙」と記載の上、積算根拠を記載した別紙を添付することも可。
合計	円	円	

（注）本様式を計画変更又は事業完了報告書とする際は、変更前の事業計画の内容を括弧書きし変更後の事業計画の内容を裸書きしてください。